



2025年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2025年5月9日

上場会社名 株式会社ナカヨ

上場取引所

東

コード番号 6715 URL <https://www.nyc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貫井 俊明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理統括部長 (氏名) 岩本 修 TEL 027-253-1006

定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	17,451	1.3	100	—	90	—	14	—
2024年3月期	17,220	0.8	660	—	598	—	1,268	—

(注) 包括利益 2025年3月期 66百万円 (—%) 2024年3月期 1,034百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	3.15	—	0.1	0.4	0.6
2024年3月期	284.08	—	7.8	2.7	3.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	20,952	15,685	74.9	3,502.31
2024年3月期	21,287	15,784	74.2	3,532.73

(参考) 自己資本 2025年3月期 15,685百万円 2024年3月期 15,784百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	247	138	179	4,023
2024年3月期	170	101	91	4,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	178	—	1.1
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

2025年4月3日公表の「あいホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、当社株式は上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
以外の会計方針の変更：無
会計上の見積りの変更：無
修正再表示：無

(注)詳細は、添付資料P.11「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	4,794,963 株	2024年3月期	4,794,963 株
期末自己株式数	2025年3月期	316,465 株	2024年3月期	326,743 株
期中平均株式数	2025年3月期	4,475,745 株	2024年3月期	4,465,142 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) その他	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の継続的な改善やインバウンド需要の増加により、穏やかな回復基調が継続しております。一方、地政学リスクや世界的なインフレ圧力によりエネルギー価格や原材料価格の上昇が継続しているほか、アメリカの貿易政策の影響もあり、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの関連するICT市場は、Society 5.0の実現に向けてIoTやAIを活用した製品・サービスの高度化等、技術革新とともに新たなビジネスの躍進が見込まれております。このような状況下で、当社グループは2030年にめざす姿として、「ビジネスホンの会社」から「ビジネスソリューションの会社」へ転換を目指し、「自社企画ソリューションの提供を通じてビジネス・社会課題を解決、サステナブルな社会の実現に貢献するとともに持続的に成長・進化する良き企業市民でありたい」をビジョンに設定しました。この長期ビジョンNX2030に向けた1st Stageとして、2024年4月からスタートした「第六次中期経営計画」は、「持続的な成長の経営基盤を構築する4年間」と位置づけました。

これら活動の一環として、当連結会計年度では、重点分野（オフィス・介護）で計画されている新製品の展開を契機に、顧客基盤と販売チャネルを深堀し、顧客接点を強化しました。オフィス分野では、残業を抑制し労務管理をサポートするオフィス向けアプリ「NYC On Time アシストEX」に対して、利便性向上のためのソフトウェアの改良を行いました。また、介護分野では、介護施設向け「緊急コールシステム」の機能を強化し、無線LANを利用したワイヤレスインターホン、緊急コールシステム用アドインソフトの販売を開始いたしました。引き続き、お客様目線での製品開発を行い、新しい製品やサービスを提供するとともに、コア事業であるプロダクト事業の資本収益性を高め、戦略事業であるソリューション事業を強化することを両輪として、持続可能な成長と中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

当連結会計年度の業績については、2024年6月にスマートフォンアプリケーション「多機能電話アプリケーション2」のバージョンアップを行ったことにより、「どこでもでんわ」の利便性が高まったことで、ビジネスホンの売上が堅調に推移したこともあり、売上高17,451百万円（前期比1.3%増）になりました。営業利益については、売上高の増加やコスト削減、前連結会計年度末に減損損失の計上を行ったことによる償却費の減少等、業績回復の兆しはありましたが、他社商材の売上比率の増加による製品構成の変化に対応した減産及び在庫調整の影響、物価の値上基調による原材料価格の上昇等により、営業損失100百万円（前年同期は営業損失660百万円）となりました。経常利益については、公開買付けに対するコンサルティング費用を計上した結果、経常損失90百万円（前年同期は経常損失598百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、課税所得の減少による繰延税金資産の取崩しや長期前払年金費用の増加に伴う繰延税金負債の繰入があったことにより親会社株主に帰属する当期純利益は14百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失1,268百万円）となりました。

2025年3月期通期 業績予想と実績との差異（2024年4月1日～2025年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想(A)	百万円 17,400	百万円 △ 100	百万円 △ 90	百万円 10	円銭 2.23
実績(B)	17,451	△ 100	△ 90	14	3.15
増減額(B-A)	51	—	—	4	0.92
増減率(%)	0.3	—	—	40.0	41.3
(参考)前期実績 (2024年3月期)	17,220	△ 600	△ 598	△ 1,268	△ 284.08

(2) 当期の財政状態の概況

(資 産)

総資産は前連結会計年度末に比べ334百万円減少し、20,952百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ886百万円減少し、14,116百万円となりました。これは主に、原材料及び貯蔵品の減少739百万円、仕掛品の減少77百万円があったこと等によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べ551百万円増加し、6,836百万円となりました。これは主に、土地の減少240百万円があったものの、建物及び構築物の増加318百万円、退職給付に係る資産の増加129百万円、有形固定資産の「その他」に含まれる工具器具及び備品の増加123百万円、ソフトウェアの増加114百万円、投資有価証券の増加73百万円があったこと等によるものであります。

(負 債)

負債は前連結会計年度末に比べ234百万円減少し、5,267百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ404百万円減少し、3,991百万円となりました。これは主に、流動負債の「その他」に含まれる設備電子記録債務の増加245百万円があったものの、契約負債の減少262百万円、電子記録債務の減少233百万円、支払手形及び買掛金の減少119百万円があったこと等によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ169百万円増加し、1,276百万円となりました。これは主に、繰延税金負債の増加160百万円があったこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、15,685百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加84百万円、自己株式の増加10百万円があったものの、利益剰余金の減少164百万円、退職給付に係る調整累計額の減少31百万円があったこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ70百万円減少し、4,023百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、247百万円(前期は170百万円の獲得)となりました。これは主に、仕入債務の減少353百万円、固定資産売却損312百万円、契約負債の減少262百万円、売上債権の増加259百万円があった一方で、棚卸資産の減少885百万円、ソフトウェア償却費260百万円、税金等調整前当期純利益169百万円、減価償却費146百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ240百万円増加し、138百万円(前期は101百万円の獲得)となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入554百万円があったものの、ソフトウェアの取得による支出386百万円、有形固定資産の取得による支出323百万円、定期預金の預入による支出75百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用されたキャッシュ・フローは、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、179百万円(前期は91百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額178百万円があったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第81期 2022年3月期	第82期 2023年3月期	第83期 2024年3月期	第84期 2025年3月期
自己資本比率 (%)	75.1	75.5	74.2	74.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	23.7	24.3	54.4
債務償還年数 (年)	-	-	3.4	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	608.3	861.7

(注) ・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2025年4月3日公表の「あいホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、公開買付者による当社の普通株式に対する公開買付け及びその後の一連の取引により、当社株式は上場廃止となる予定であることから、2026年3月期の連結業績予想は記載しておりません。

(5) その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年3月期、2024年3月期と継続的に営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当連結会計年度においても、親会社株主に帰属する当期純利益14百万円を計上しているものの、営業損失100百万円、経常損失90百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しております。

当社グループは、2024年4月からスタートした第六次中期経営計画を策定しており、経営構造改革、ソリューション事業の育成、サステナビリティへの取り組み強化を3つの基本テーマとして諸施策を実施しております。諸施策の実施により、事業面及び財務面での安定化、持続的な収支の改善を図り、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

加えて、資金面においては、2025年3月期末日における現金及び預金の残高は4,093百万円あり、十分な手元資金があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上で、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,169	4,093
受取手形	611	557
売掛金	5,174	3,262
電子記録債権	53	2,278
商品及び製品	935	867
仕掛品	507	430
原材料及び貯蔵品	3,214	2,474
その他	341	157
貸倒引当金	△6	△6
流動資産合計	15,002	14,116
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,765	5,056
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,519	△4,492
建物及び構築物（純額）	245	563
機械装置及び運搬具	1,853	1,824
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,784	△1,755
機械装置及び運搬具（純額）	68	69
土地	957	716
その他	2,549	2,614
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,489	△2,442
その他（純額）	59	172
有形固定資産合計	1,331	1,522
無形固定資産		
ソフトウェア	353	467
ソフトウェア仮勘定	336	349
その他	0	0
無形固定資産合計	690	817
投資その他の資産		
投資有価証券	1,327	1,400
退職給付に係る資産	2,553	2,682
その他	383	414
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	4,263	4,497
固定資産合計	6,285	6,836
資産合計	21,287	20,952

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,508	1,388
電子記録債務	1,489	1,255
未払金	568	453
未払法人税等	0	66
契約負債	293	30
製品保証引当金	94	75
賞与引当金	230	253
その他	211	467
流動負債合計	4,395	3,991
固定負債		
繰延税金負債	523	684
その他	582	591
固定負債合計	1,106	1,276
負債合計	5,502	5,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,909	4,909
資本剰余金	4,544	4,545
利益剰余金	5,653	5,488
自己株式	△346	△335
株主資本合計	14,760	14,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488	572
退職給付に係る調整累計額	535	504
その他の包括利益累計額合計	1,024	1,077
純資産合計	15,784	15,685
負債純資産合計	21,287	20,952

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	17,220	17,451
売上原価	14,840	14,615
売上総利益	2,379	2,836
販売費及び一般管理費	3,040	2,936
営業損失(△)	△660	△100
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	60	71
スクラップ売却益	14	10
保険代理店収入	9	-
投資事業組合運用益	-	12
その他	6	25
営業外収益合計	89	120
営業外費用		
支払利息	0	0
支払手数料	2	100
投資事業組合運用損	5	-
為替差損	15	4
その他	3	5
営業外費用合計	28	110
経常損失(△)	△598	△90
特別利益		
投資有価証券売却益	684	-
固定資産売却益	-	312
特別利益合計	684	312
特別損失		
減損損失	1,385	-
退職給付費用	37	-
投資有価証券評価損	-	52
特別損失合計	1,422	52
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,336	169
法人税、住民税及び事業税	40	26
法人税等調整額	△109	129
法人税等合計	△68	155
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,268	14
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,268	14

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,268	14
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	84
退職給付に係る調整額	341	△31
その他の包括利益合計	234	52
包括利益	△1,034	66
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,034	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,543	7,011	△357	16,105
当期変動額					
剰余金の配当			△89		△89
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,268		△1,268
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		11	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	△1,357	11	△1,345
当期末残高	4,909	4,544	5,653	△346	14,760

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	595	194	790	16,895
当期変動額				
剰余金の配当				△89
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,268
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107	341	234	234
当期変動額合計	△107	341	234	△1,110
当期末残高	488	535	1,024	15,784

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,909	4,544	5,653	△346	14,760
当期変動額					
剰余金の配当			△178		△178
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			14		14
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		1		11	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	1	△164	10	△152
当期末残高	4,909	4,545	5,488	△335	14,608

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	488	535	1,024	15,784
当期変動額				
剰余金の配当				△178
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				14
自己株式の取得				△1
自己株式の処分				12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	84	△31	52	52
当期変動額合計	84	△31	52	△99
当期末残高	572	504	1,077	15,685

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,336	169
減価償却費	372	146
ソフトウェア償却費	249	260
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	14	23
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△4	△19
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△65	△77
受取利息及び受取配当金	△60	△72
支払利息	0	0
投資有価証券売却損益(△は益)	△684	—
投資有価証券評価損益(△は益)	5	52
減損損失	1,385	—
固定資産売却損益(△は益)	△0	△312
売上債権の増減額(△は増加)	260	△259
棚卸資産の増減額(△は増加)	76	885
仕入債務の増減額(△は減少)	△327	△353
契約負債の増減額(△は減少)	261	△262
その他	106	△71
小計	253	109
利息及び配当金の受取額	60	72
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△186	△10
法人税等の還付額	43	77
営業活動によるキャッシュ・フロー	170	247
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△69	△75
定期預金の払戻による収入	69	75
有形固定資産の取得による支出	△382	△323
有形固定資産の売却による収入	0	554
ソフトウェアの取得による支出	△393	△386
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	871	—
その他	8	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	101	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△90	△178
その他	△1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	△179
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	180	△70
現金及び現金同等物の期首残高	3,913	4,094
現金及び現金同等物の期末残高	4,094	4,023

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)及び当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは通信機器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	3,532円73銭	3,502円31銭
1株当たり当期純損失(△)	△284円08銭	3円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,268	14
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,268	14
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,465	4,475

(重要な後発事象)

(あいホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付け結果並びに親会社及び必要株主である筆頭株主の異動)

当社は、2025年2月14日開催の取締役会において、あいホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対しては、本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を経て当社を完全子会社化とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

本公開買付けは、2025年2月17日から2025年4月2日まで実施され、応募株券等の総数が買付予定数の下限2,610,700株（所有割合：58.29%）に満たない場合には、応募株券等の全部の買付け等を行わない旨の条件が付されておりましたが、応募株券等の総数が買付予定数の下限以上となりましたので、本公開買付けは成立しております。

また、本公開買付けの結果、2025年4月9日（本公開買付けの決済の開始日）をもって、当社の親会社及び主要株主である筆頭株主は、公開買付者に異動しました。

(株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更)

当社は、2025年4月21日開催の取締役会において、株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について、2025年5月26日開催予定の臨時株主総会（以下「臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に株式併合並びに単元株式数の定め廃止及び定款の一部変更について付議することを決議いたしました。

1. 本株式併合を行う目的及び理由

2025年4月3日付「あいホールディングス株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びにその他の関係会社及び主要株主の異動に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、公開買付者は、2025年2月17日から同年4月2日までを買付け等の期間とする本公開買付けを行い、その結果、本公開買付けの決済の開始日である2025年4月9日をもって、公開買付者は当社株式3,840,329株を所有するに至りました。

本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（但し、公開買付者が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社は、公開買付者の要請を受け、当社の株主を公開買付者のみとするため、本臨時株主総会において株式の皆様のご承認をいただくことを条件として、下記「2. 本株式併合の内容」に記載のとおり、当社株式637,910株を1株に併合する株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）を実施することとし、本株式併合に係る議案を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。

2. 本株式併合の内容

① 併合する株式の種類	普通株式
② 併合の比率	当社株式637,910株を1株に併合いたします。
③ 併合予定日	2025年6月17日
④ 減少する発行済株式総数	4,478,231株
⑤ 効力発生前における発行済株式総数	4,478,238株
⑥ 効力発生後における発行済株式総数	7株
⑦ 効力発生日における発行可能株式総数	28株

(自己株式の消却)

当社は、2025年4月21日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

1. 消却する株式の種類

当社普通株式

2. 消却する株式の数

本株式併合の効力発生時点の直前時において当社が保有する自己株式の全部

3. 消却予定日

2025年6月16日

(ご参考) 2025年4月10日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数（自己株式を含む）	4,794,963株
自己株式数	316,725株